

2022年3月期 決算説明資料および
「神奈中グループ中期経営計画(2021年度～2023年度)」の進捗

2022年4月27日
神奈川中央交通株式会社

2022年3月期 決算概要

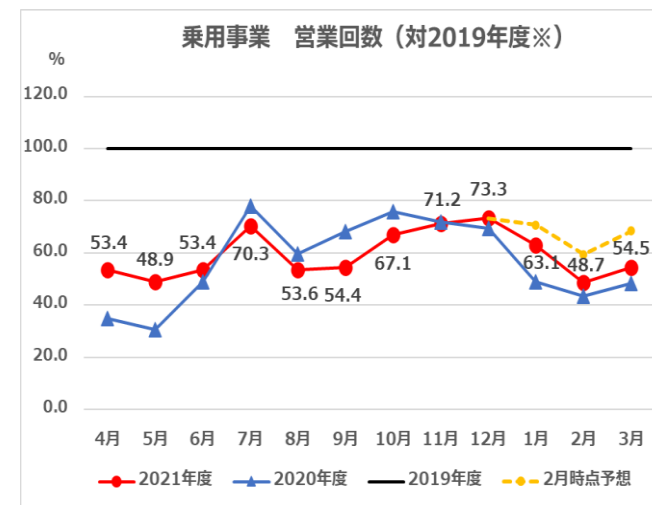
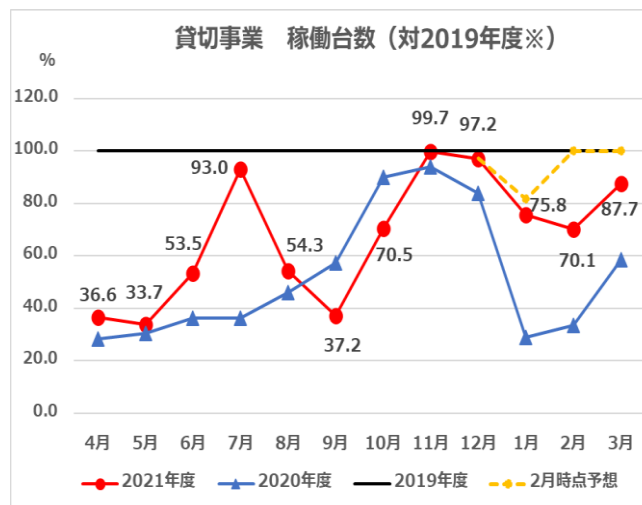
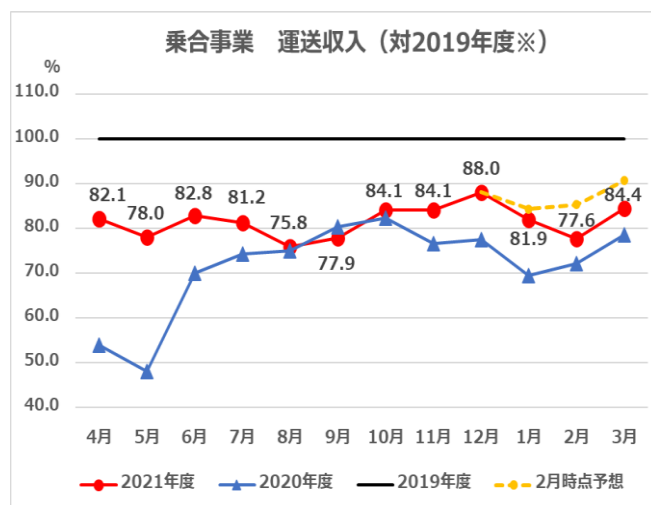


期中および3月時点での状況

- 期中を通して、事業エリアにおける緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、人の移動や経済活動が制限される厳しい事業環境が継続、旅客需要は一進一退で推移した
- 下期は、いわゆる「第5波」が収束し、緊急事態宣言が9月末に解除されたことで、旅客需要の回復が進展したが、1月以降の感染再拡大、「第6波」により、需要は大きく落ち込んだ
- 3月のまん延防止等重点措置の終了後は、再び回復基調で推移している

乗合事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 感染者数の増減に伴い、旅客需要は一進一退で推移 ■ 「第6波」の影響を受け、旅客需要が落ち込んだが、3月の運送収入は、感染症拡大前の8割強まで再び回復
貸切事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 夏季に、東京オリンピック・パラリンピック関係者の輸送を実施 ■ 学生団体の需要回復などにより、稼働台数は一時感染症拡大前と同水準まで回復したものの、「第6波」の影響により、キャンセル・延期が増加。3月に入り、感染症拡大前の9割程度まで回復
乗用事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日中の需要について一部回復が見られるものの、依然として夜間の需要に回復が見られない中、「第6波」の影響により、営業回数は感染症拡大前の5割程度に留まる

※ 感染症拡大前:2019年度実績(2月と3月については2018年度実績)



(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減
売上高	97,777	90,915	6,862 (7.5%)
一般旅客自動車運送事業	45,016	40,379	4,636
不動産事業	7,774	6,487	1,286
自動車販売事業	26,692	26,120	571
その他の事業	25,648	25,773	△ 125
調整額	△ 7,354	△ 7,846	491
営業利益	1,008	△ 5,940	6,949 (-)
一般旅客自動車運送事業	△ 3,357	△ 9,138	5,781
不動産事業	3,058	2,713	345
自動車販売事業	881	501	380
その他の事業	590	269	320
調整額	△ 165	△ 286	121
経常利益	2,586	△ 5,354	7,941 (-)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,838	△ 8,516	10,354 (-)
1株当たり当期純利益	149.79円	△ 693.97円	843.76円
減価償却費	6,608	7,070	△ 462
資本的支出	6,125	7,698	△ 1,573
EBITDA(営業利益+減価償却費)	7,617	1,129	6,487

2022年3月期 業績予想 (2022年2月公表値)	増減
97,300	477 (0.5%)
45,910	△ 893
7,720	54
25,680	1,012
25,200	448
△ 7,210	△ 144
1,190	△ 181 (△ 15.2%)
△ 2,910	△ 447
2,980	78
780	101
480	110
△ 140	△ 25
2,620	△ 33 (△ 1.3%)
2,080	△ 241 (△ 11.6%)
169.49円	△ 19.70円

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減	摘要
営業外収益	1,982	1,143	839	助成金収入+807 ※1
営業外費用	404	557	△ 152	支払利息△55 社債発行費償却△46
特別利益	1,222	1,130	92	助成金収入△885 ※1 投資有価証券売却益+511 固定資産売却益+304
特別損失	959	2,511	△ 1,551	減損損失△1,274 臨時休業等による損失△654 ※2 固定資産除却損+318

※1 緊急事態宣言期間における雇用調整助成金等の「助成金収入」について、前期は臨時性を鑑み特別利益に計上したものの、今期においては営業外収益に計上

※2 緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した人件費、償却費、賃借料等の固定費について、前期は臨時性を鑑み特別損失に計上したものの、今期においては「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上

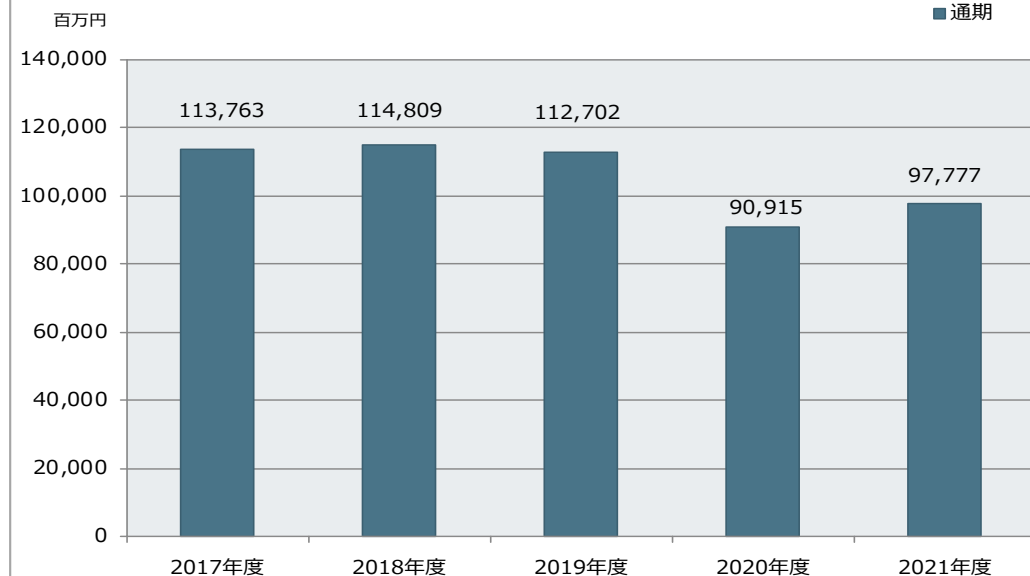
(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減	摘要
流動資産	18,431	21,057	△ 2,626 (△ 12.5%)	商品及び製品△1,828
固定資産	128,475	138,000	△ 9,525 (△ 6.9%)	投資有価証券△5,933 有形固定資産△3,195
資産合計	146,906	159,058	△ 12,151 (△ 7.6%)	
流動負債	32,047	36,783	△ 4,736 (△ 12.9%)	短期借入金△3,171 支払手形及び買掛金△1,445
固定負債	61,698	67,118	△ 5,419 (△ 8.1%)	繰延税金負債△1,808 リース債務△1,429 長期借入金△1,392
負債合計	93,746	103,902	△ 10,155 (△ 9.8%)	
純資産合計	53,160	55,156	△ 1,995 (△ 3.6%)	その他有価証券評価差額金△3,783 利益剰余金+1,328
負債純資産合計	146,906	159,058	△ 12,151 (△ 7.6%)	
1株当たり純資産額	3,971.82円	4,140.66円	△ 168.84円	
自己資本比率	33.2%	31.9%	1.3P	
有利子負債残高 (借入、社債及びリース)	57,686	63,794	△ 6,108	

	2022年3月期	2021年3月期	増減	摘要
営業キャッシュ・フロー	11,753	40	11,713 (+)	税金等調整前当期純利益+9,585 未払消費税等の増減額+2,185
投資キャッシュ・フロー	△ 4,237	△ 6,257	2,020 (32.3%)	固定資産の売却による収入+1,252 投資有価証券の売却による収入+948
財務キャッシュ・フロー	△ 6,726	6,640	△ 13,366 (-)	長期借入による収入△13,300
現金及び現金同等物の増減額	789	423	366 (86.5%)	
現金及び現金同等物の期末残高	3,404	2,614	789 (30.2%)	

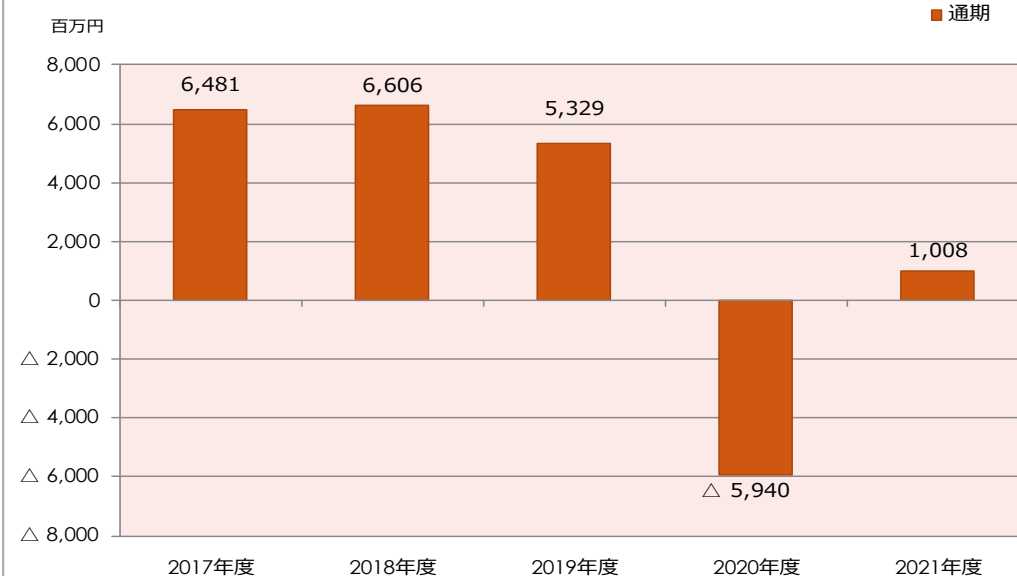
売上高

■ 通期



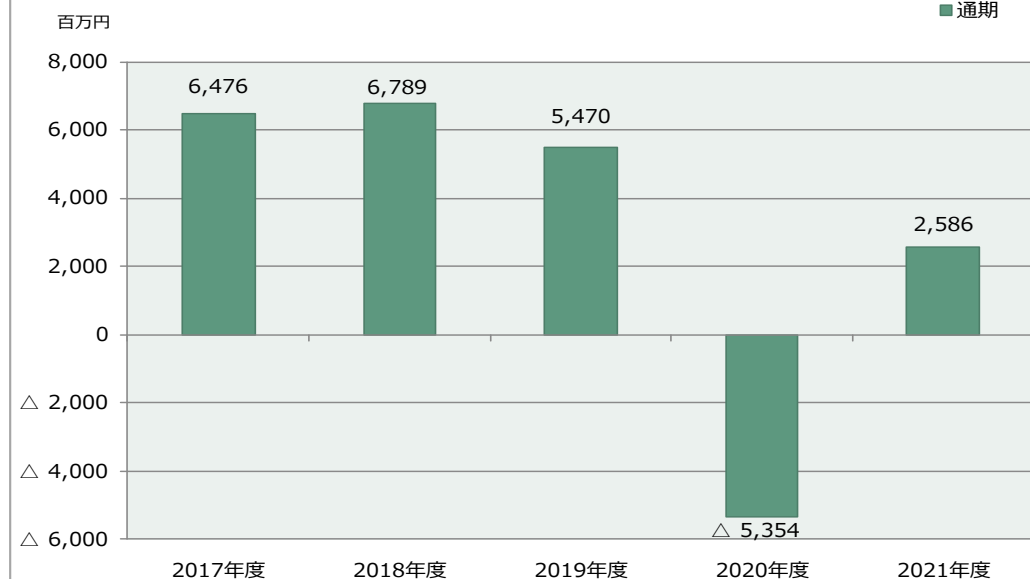
営業利益

■ 通期



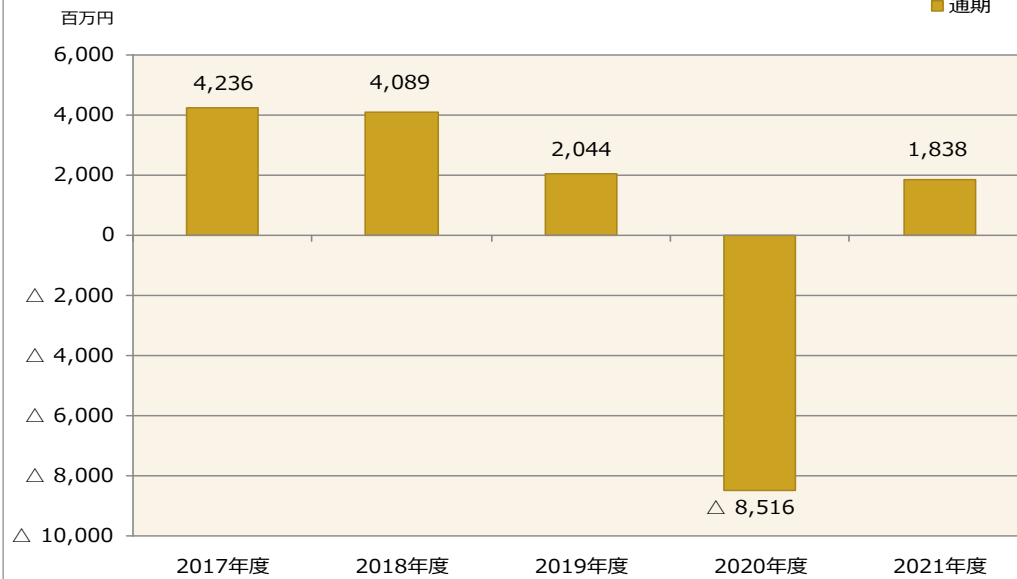
経常利益

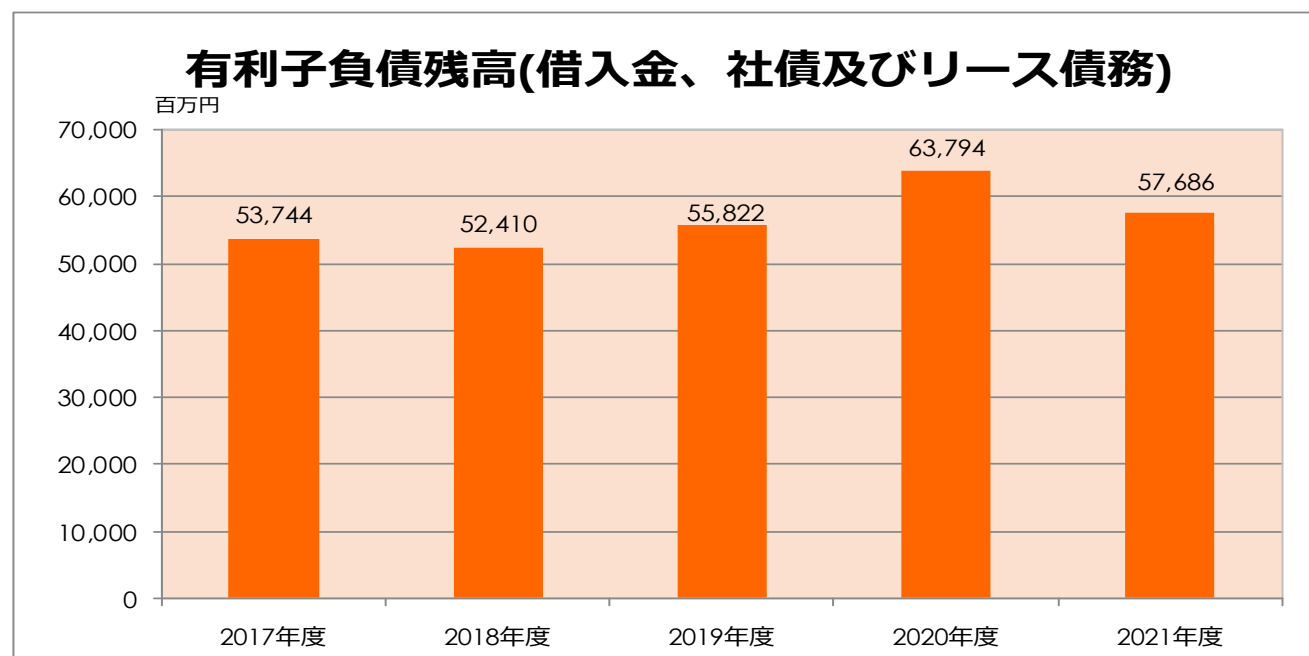
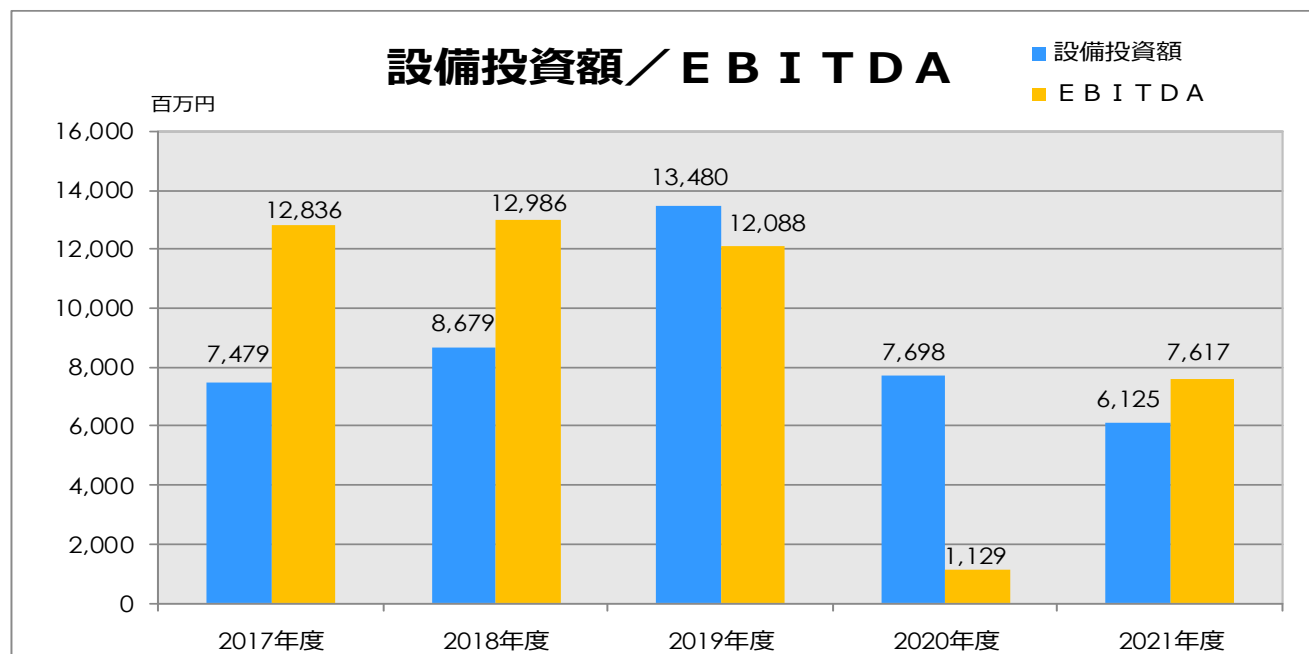
■ 通期



親会社株主に帰属する当期純利益

■ 通期





神奈川中央交通グループ 子会社19社、関連会社3社
うち 連結子会社 19社
持分法適用会社 2社 (大山観光電鉄(株)、(株)小田急保険サービス)

〈主な連結会社〉

- 一般旅客自動車運送事業
神奈川中央交通(株)、神奈中タクシー(株)、神奈中観光(株)
- 不動産事業
神奈川中央交通(株)、神奈中タクシー(株)、神中興業(株)
- 自動車販売事業
神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)
- その他の事業
神奈川中央交通(株)、(株)神奈中商事、(株)神奈中スポーツデザイン、
(株)アドベル、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減	摘要
売上高	45,016	40,379	4,636 (11.5%)	乗合事業+4,017 貸切事業+292 乗用事業+327
営業利益	△ 3,357	△ 9,138	5,781 (-)	乗合事業+5,053 貸切事業+101 乗用事業+626
資産	60,171	62,251	△ 2,079	
減価償却費	4,534	5,103	△ 568	
減損損失	-	544	△ 544	
資本的支出	2,336	3,000	△ 663	

2022年3月期 業績予想 (2022年2月公表値)	増減
45,910	△ 893 (△ 1.9%)
△ 2,910	△ 447 (-)

【対前年】

前期の緊急事態宣言の反動もあり、旅客需要は改善し増収増益

【対予想(2022年2月公表)】

いわゆる「第6波」を受け1月に適用された、まん延防止等重点措置の延長等により、利用客数が減少したため減収減益

※参考 乗合事業輸送人員

(単位:百万人)

	2022年3月期	2021年3月期	増減率
定期外	130	121	7.8%
定期	54	53	1.7%
合計	184	174	5.9%

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減	摘要
売上高	7,774	6,487	1,286 (19.8%)	分譲事業+1,358 賃貸事業△71
営業利益	3,058	2,713	345 (12.7%)	分譲事業+341 賃貸事業+4
資産	38,909	40,990	△ 2,081	
減価償却費	968	989	△ 21	
減損損失	0	202	△ 202	
資本的支出	997	365	631	

2022年3月期 業績予想 (2022年2月公表値)	増減
7,720	54 (0.7%)
2,980	78 (2.6%)

【対前年】

分譲事業は、マンション分譲および戸建分譲の販売戸数増加により増収増益
 賃貸事業は、前期開業物件が通期寄与したものの、空室や賃料減等により減収、修繕費の減少などにより増益

【対予想(2022年2月公表)】

分譲事業は、マンション分譲の販売戸数増加により増収増益
 賃貸事業は、修繕費の減少などにより増益

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減	摘要	2022年3月期 業績予想 (2022年2月公表値)	増減
売上高	26,692	26,120	571 (2.2%)	商用車販売事業△690 輸入車販売事業+1,262	25,680	1,012 (3.9%)
営業利益	881	501	380 (75.9%)	商用車販売事業+45 輸入車販売事業+334	780	101 (13.0%)
資産	19,024	20,955	△ 1,931			
減価償却費	468	373	94			
減損損失	-	120	△ 120			
資本的支出	420	3,745	△ 3,324			

【対前年】

商用車販売事業は、トラックやバスの販売台数が減少したことにより減収、自動車整備事業が堅調に推移し増益
輸入車販売事業は、新車販売において高価格帯を中心に販売台数が増加、中古車販売も好調に推移し増収増益

【対予想(2022年2月公表)】

商用車販売事業は、トラックの販売台数が増加したことなどにより増収増益
輸入車販売事業は、高価格モデルの販売増により増収増益

※参考 新車販売台数

(単位:台)

	2022年3月期	2021年3月期	増減
トラック	1,624	1,857	△ 233
バス	67	73	△ 6
輸入車	498	476	22

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減	摘要
売上高	25,648	25,773	△ 125 (△ 0.5%)	飲食・娯楽事業△428 商用車架装事業△279 レジャー・スポーツ事業+458
営業利益	590	269	320 (118.9%)	レジャー・スポーツ事業+403 飲食・娯楽事業+112 商用車架装事業△137
資産	38,258	37,335	922	
減価償却費	637	604	33	
減損損失	51	458	△ 406	
資本的支出	2,679	832	1,846	

2022年3月期 業績予想 (2022年2月公表値)	増減
25,200	448 (1.8%)
480	110 (23.1%)

【対前年】

飲食・娯楽事業は、TSUTAYAなど不採算店舗の閉店により減収、前期の緊急事態宣言の反動もあり増益
 商用車架装事業は、トラックメーカーの減産に伴い受注台数が減少し、減収減益
 レジャー・スポーツ事業は、前期の緊急事態宣言期間中に施設休業していた反動増もあり増収増益

【対予想(2022年2月公表)】

ビル管理事業にて、設備工事の受注が増加し、増収増益

2023年3月期 業績予想 (2022年4月27日公表値)

前提条件(2023年3月期の見通し)

■新型コロナウイルスの影響

➢変異株の出現など、感染症の影響は一定程度継続するものの、社会経済活動の正常化が進み、旅客需要や消費活動が段階的に回復していくものと想定

一般旅客自動車運送事業	➢旅客需要は、緩やかに回復するものの、感染症の影響はテレワーク等「新しい生活様式」の定着により、感染症拡大前の8割程度で推移するものと想定
不動産事業	➢新型コロナウイルスの影響は軽微であると想定
自動車販売事業	➢新車販売において、半導体不足によるメーカーの生産納期の長期化が継続するため販売台数は、前期を下回るものと想定
その他の事業	➢売上高について、各事業の特性により異なるものの、飲食・娯楽事業については、感染症拡大前と同程度の水準まで回復し、レジャー・スポーツ事業については、概ね9割程度で推移するものと想定

(単位:百万円)

	2023年3月期 業績予想	2022年3月期	増減
売上高	100,600	97,777	2,822 (2.9%)
一般旅客自動車運送事業	51,170	45,016	6,153
不動産事業	7,330	7,774	△ 444
自動車販売事業	22,610	26,692	△ 4,082
その他の事業	27,220	25,648	1,571
調整額	△ 7,730	△ 7,354	△ 375
営業利益	4,780	1,008	3,771 (+)
一般旅客自動車運送事業	1,350	△ 3,357	4,707
不動産事業	2,500	3,058	△ 558
自動車販売事業	400	881	△ 481
その他の事業	730	590	139
調整額	△ 200	△ 165	△ 34
経常利益	4,750	2,586	2,163 (83.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,690	1,838	1,851 (100.7%)
1株当たり当期純利益	300.69円	149.79円	150.90円
減価償却費	6,010	6,608	△ 598
資本的支出	13,230	6,125	7,104
EBITDA(営業利益+減価償却費)	10,790	7,617	3,172

(単位:百万円)

	2023年3月期 業績予想	2022年3月期	増減	摘要
売上高	51,170	45,016	6,153 (13.7%)	乗合事業+3,398 貸切事業+629 乗用事業+2,126
営業利益	1,350	△ 3,357	4,707 (-)	乗合事業+3,141 貸切事業+288 乗用事業+1,278
減価償却費	3,740	4,534	△ 794	
資本的支出	4,270	2,336	1,933	

【対前年】

新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用客数が持ち直すことに加え、固定費削減が寄与し、増収増益

※参考 乗合事業輸送人員

(単位:百万人)

	2023年3月期 業績予想	2022年3月期	増減率
定期外	140	130	7.9%
定期	55	54	2.7%
合計	196	184	6.4%

(単位:百万円)

	2023年3月期 業績予想	2022年3月期	増減	摘要
売上高	7,330	7,774	△ 444 (△ 5.7%)	分譲事業△449 賃貸事業+5
営業利益	2,500	3,058	△ 558 (△ 18.3%)	分譲事業△286 賃貸事業△272
減価償却費	960	968	△ 8	
資本的支出	4,610	997	3,612	

【対前年】

分譲事業は、現在販売中の分譲マンションの完売により、販売戸数が減少し、減収減益

賃貸事業は、テナントの退出が見込まれる一方で、新規賃貸物件が寄与し増収、開業関係費や修繕費の増加により減益

(単位:百万円)

	2023年3月期 業績予想	2022年3月期	増減	摘要
売上高	22,610	26,692	△ 4,082 (△ 15.3%)	商用車販売事業△3,080 輸入車販売事業△1,002
営業利益	400	881	△ 481 (△ 54.6%)	商用車販売事業△218 輸入車販売事業△263
減価償却費	490	468	21	
資本的支出	220	420	△ 200	

【対前年】

商用車販売事業は、トラックの販売や整備需要の減少により減収減益

輸入車販売事業は、販売台数は増加するものの、モデル構成により単価が減少し減収減益

※参考 新車販売台数

(単位:台)

	2023年3月期 業績予想	2022年3月期	増減
トラック	1,256	1,624	△ 368
バス	90	67	23
輸入車	574	498	76

(単位:百万円)

	2023年3月期 業績予想	2022年3月期	増減	摘要
売上高	27,220	25,648	1,571 (6.1%)	サービス事業(資源活生 他)+798 飲食・娯楽事業+434 レジャー・スポーツ事業+415
営業利益	730	590	139 (23.6%)	飲食・娯楽事業+70 流通事業+24 レジャー・スポーツ事業+23
減価償却費	810	637	172	
資本的支出	4,110	2,679	1,430	

【対前年】

資源活生事業は、前期に開業したリサイクル工場の通期稼働が寄与し増収

飲食・娯楽事業およびレジャー・スポーツ事業は、新規店舗の開業や、コロナ禍の影響からの回復により増収増益

神奈中グループ中期経営計画(2021年度～2023年度)の進捗

■ 当社グループを取り巻く事業環境

人口構造の変化

- ・ 少子高齢化
- ・ エリア人口の減少
- ・ 社員の高齢化、労働力不足

新しい生活様式の定着

- ・ テレワークやリモート授業、Eコマースの定着
- ・ 外出機会の減少
- ・ 横浜・湘南エリアの住宅需要

テクノロジーの進化(DX)

- ・ 新たなサービスの創出機会
- ・ 多様な働き方の実現
- ・ 業務のデジタル化

ESGの高まり

- ・ カーボンニュートラル、サステナビリティへの取り組み
- ・ SDGsの目標達成への貢献
- ・ ガバナンスの強化

■ 「神奈中グループ中期経営計画(2021年度～2023年度)」の概要

<当社のありたい姿>

「多様化するお客さまニーズに応え続けるために、時代の変化に柔軟に対応し、新たなサービスの創造に挑戦し続ける」

重点課題1 持続的な成長を支える基盤づくり

重点施策

- (1) 費用構造改革の取り組み (2) 財務・収益基盤の強化 (3) 働きやすい職場環境づくり

重点課題2 モビリティサービスの変革

重点施策

- (1) 新しいモビリティサービスの創出
(2) 「安心」・「快適」の追求

重点課題3 「ゆたかな暮らし」への貢献

重点施策

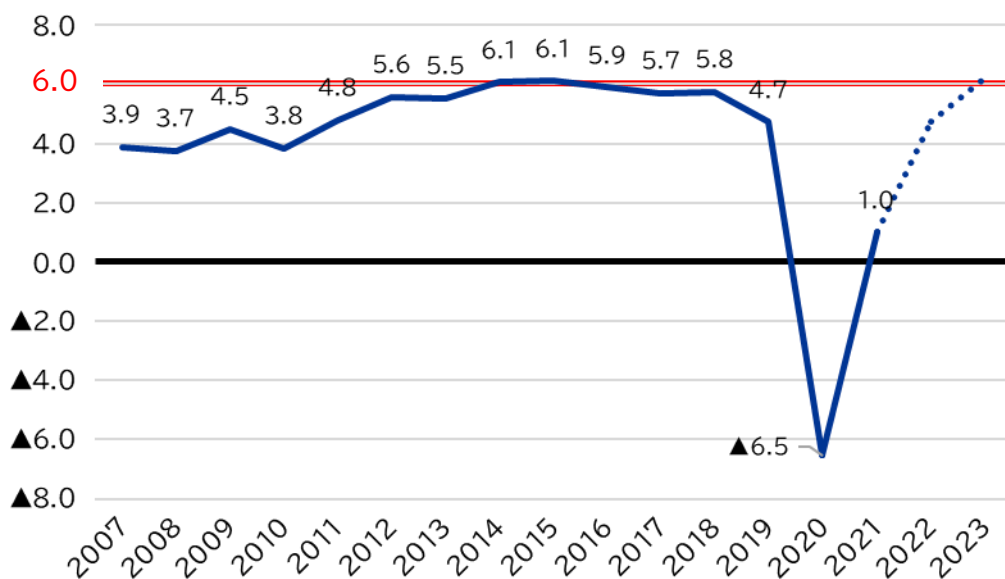
- (1) SDGsへの取り組み
(2) ライフスタイルの変化に対応した生活サービスの提供

当社グループ経営理念「お客さまの『かけがえのない時間(とき)』と『ゆたかな暮らし』の実現

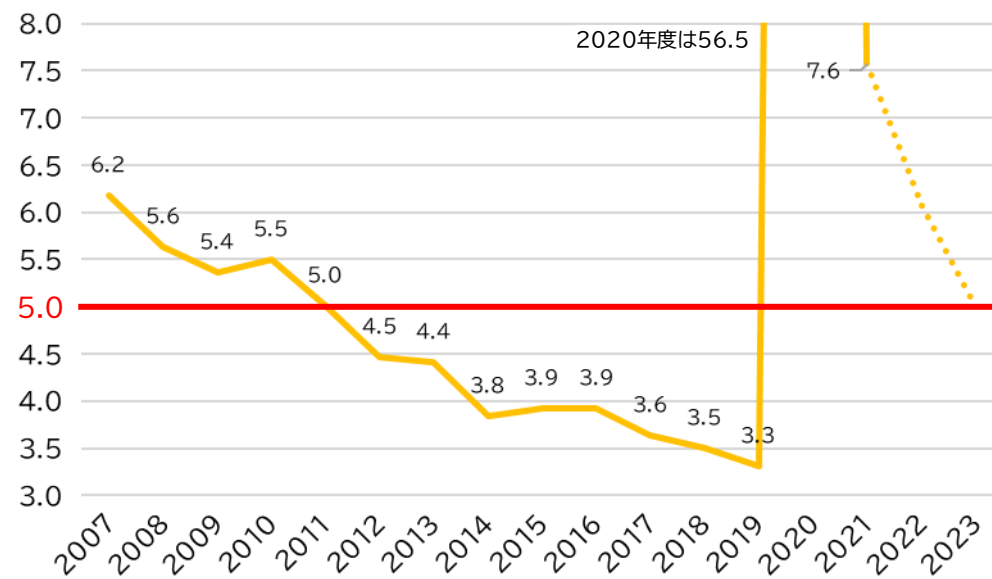
持続可能な経営を実現するために、本中期経営計画の3カ年を「体質変革期」と位置づけ、厳しい経営環境下においても利益を創出できるように構造改革に取り組み、2023年度を目安に売上高営業利益率および有利子負債／EBITDA倍率を感染症拡大前の水準に回復させることを目指す。


経営指標	2023年度(目安)
売上高営業利益率	6.0%以上
有利子負債／EBITDA倍率	5.0倍以下

売上高営業利益率の推移(単位:%)



連結有利子負債／EBITDA倍率の推移(単位:倍)



重点課題1 持続的な成長を支える基盤づくり	重点課題2 モビリティサービスの変革	重点課題3 「ゆたかな暮らし」への貢献
(1)費用構造改革の取り組み	(1)新しいモビリティサービスの創出	(1) SDGsへの取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ■ キャッシュレス化の推進 ■ 業務のデジタル化 ■ 効率的な地域公共交通ネットワーク構築 ■ 組織／運営体制のスリム化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ MaaSの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様なモビリティとの連携 ・ 新たな運賃サービスの提供 ・ 生活サービスとの連携 ・ AIを活用したデマンド交通 ■ EVバスなど次世代車両の導入 ■ 自動運転車両の実用化 	<p>目標11「住み続けられるまちづくりを」を核にした取り組み</p>  <p><当社の取り組みテーマ></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域の方々に快適な移動手段を提供します ② 地球環境の保全に貢献します ③ 健康で文化的な生活をサポートします
(2)財務・収益基盤の強化	(2)「安心」・「快適」の追求	(2) ライフスタイルの変化に対応した生活サービスの提供
<ul style="list-style-type: none"> ■ 有利子負債の圧縮(有／E倍率:5倍以下) ■ 収益性の向上(売上高営業利益率6%以上) ■ 不動産事業の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 快適な移動サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ MaaSを活用したシームレスな移動 ・ 新たなお客さまニーズに対応したバス路線の新設 ・ マイクロツーリズムの推進 ■ 輸送の安全確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送の安全に関する取り組みの推進 ・ IT機器等を活用した運行管理 	<p>神奈中グループで、以下のテーマを中心に地域社会の発展に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ まち→ 安心・快適に暮らせるまちづくりへの貢献 ■ 住まい→ ライフスタイルに合わせた快適な住まいの提供 ■ 暮らし→ 生活の利便性向上、外出機会の創出
(3)働きやすい職場環境づくり		
<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務改革の推進 ■ 職場環境の整備 ■ ダイバーシティ&インクルージョンの推進 		

2021年度の取り組み

今後の取り組み

費用構造改革の取り組み

■ キャッシュレス化の推進

- 金額式IC定期券の導入
- モバイルPASMO定期券の導入



■ 運行管理業務のデジタル化

- 点呼支援システムの導入、点呼記録簿のペーパレス化
- ロボットを活用した自動点呼実証実験への参画

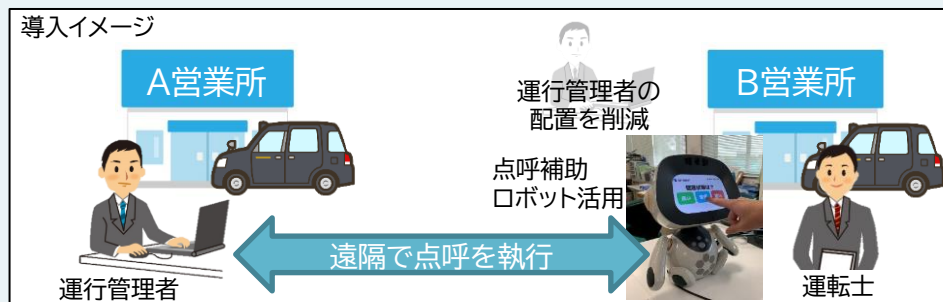


点呼支援システムを活用した点呼執行とペーパレス化された点呼記録簿



- 運賃箱／現金精算機のコンパクト化
- 定期券発売窓口の縮小

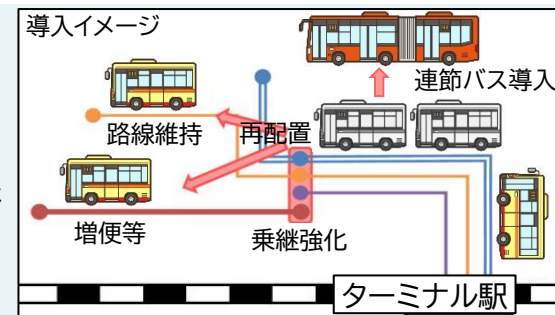
- 路線バス乗務日報の自動作成・ペーパレス化
- ロボットを活用した自動点呼、営業所間の遠隔点呼の導入



■ 効率的な地域公共交通ネットワーク構築

- 相原駅西口～法政大学線への連節バス導入
- バス、タクシー連携強化等
(コミュニティバスの移管、デマンド交通実証実験への参画等)

- 戸塚バスセンター～ドリームハイツ線へ連節バスの導入と路線再編(横浜市との連携)
- デマンド交通の展開



■ 組織／運営体制のスリム化

- 神奈中タクシーグループの会社再編、営業所統合
- タクシー配車センター要員削減(タクシーアプリの推進)
- 高速バス予約センターの廃止(インターネット予約へ移行)

- バス営業所(当社営業所と子会社営業所)の統合
- タクシー営業所および整備工場の統合

2021年度の取り組み

今後の取り組み

収益基盤の強化

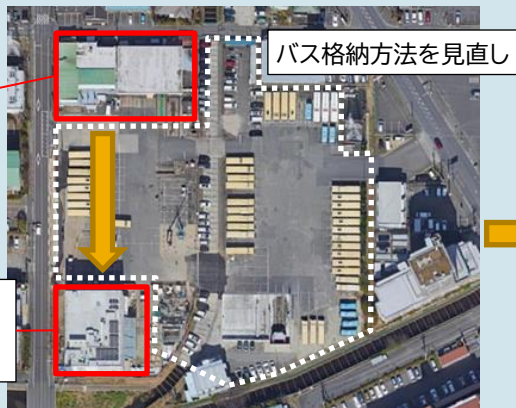
■ 賃貸事業の強化

- 当社グループの社屋建替や事業所再編に合わせた賃貸計画の推進
- 神奈川三菱ふそう 旧湘南支店用地(平塚市)の賃貸開始

茅ヶ崎営業所
計画概要

(旧)営業所・
整備工場

建替に合わせて
敷地内で移設し
重層化(4階建)



営業所新社屋(2021年4月竣工)

賃貸施設の
開業
(2022年度着工)

- 当社茅ヶ崎営業所用地(一部)の賃貸施設開業
- アドベル 旧日本社用地(平塚市)の賃貸施設開業(住居・店舗)
- 神中興業 本社隣接地(藤沢市)の賃貸施設開業(物流施設)



アドベル 旧日本社用地賃貸施設
(イメージ)



神中興業 本社隣接地賃貸施設
(イメージ)

■ 分譲事業の強化

- プレミスト湘南辻堂の販売
- 戸建分譲「Sky Grand伊勢原八幡台(第1期)」の販売



プレミスト湘南辻堂

- プレミスト湘南辻堂、Sky Grand 伊勢原八幡台(第2期)の販売
- 横浜・湘南エリアを中心としたマンション・戸建分譲の拡大



Sky Grand
伊勢原八幡台

働きやすい職場環境づくり

- 自動車運送事業者の「働きやすい職場認証」の取得(当社、神奈中東・西、神奈中タクシー)
- 業務の見直し、テレワーク環境の整備など働き方改革の推進



自動車運送事業
「働きやすい職場認証制度」
一つ星認証の取得

- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 職場環境の整備(バス営業所の建替え等)

2021年度の取り組み < 今後の取り組み

新しいモビリティサービスの創出

■ MaaSの推進

- これまでのMaaSの取り組み
→小田急電鉄(株)のアプリ「EMot」と連携



主な機能	当社グループの参画状況
複合経路検索	<ul style="list-style-type: none"> 当社バスの運賃・経路検索に対応 路線バスリアルタイム運行情報を提供 タクシーは「GO」アプリと外部連携
電子チケット	<ul style="list-style-type: none"> 丹沢・大山デジタルフリーパスに参画 町田駅の商業施設利用者にバスチケット配布
デマンド交通	<ul style="list-style-type: none"> 新百合ヶ丘駅周辺、町田市山崎団地で実証実験に参画

- 2022年2月、新たに商業施設と連携した路線バスのサブスクチケットの販売を開始

■ 次世代モビリティの創出

- 当社と慶應義塾大学SFC研究所がキャンパス循環シャトルバスの自動運転化に向けた共同研究を開始



自動運転による定常走行に使用するSFCの本館ゾーンと看護医療学部ゾーンを結ぶ循環シャトルバス

2021年度
自動運転準備期間
(車両改造・試験走行など)

2022年度～2024年度(自動運転レベル2～3)



2025年度
自動運転
レベル4実用化

・ オンデマンド交通の展開



・ 沿線における観光MaaSの構築



2021年度の取り組み

「安心」・「快適」の追求

■ 快適な移動サービスの提供

- 感染予防対策の徹底(タクシー抗菌コート、バス車内消毒)
- マイクロツーリズム施策の展開
 - 1日フリー乗車券、土休日、同伴の方1名無料キャンペーン
 - 沿線施設や店舗とタイアップし、割引券等をつけたモデルコースを案内するパンフレット「神奈中バスでお出かけしませんか?」の配布
 - 大山ケーブル線における落語家車内アナウンスのリニューアル
- 相模大野・町田～東京ディズニーリゾート®線の開設



神奈中タクシーにおける抗菌コート作業の様子



厚木エリア、秦野エリアで作成・配布した「神奈中バスでお出かけしませんか?」



相模大野・町田～東京ディズニーリゾート®線のトイレ付き、Wi-Fi完備の高速バス車両

今後の取り組み

- 新たなお客さまニーズに対応したバス路線の新設(大学の学部再編、企業の移転、商業施設開業、高速道路開通など)
- 子育て世代への支援(ちびっこ50円キャンペーンの制度変更など)
- タクシー定期券・回数券や相乗りサービスなど新しいタクシーサービスの提供
- バリアフリー法対応車両の導入推進

事業	対象車両	国が目標とする 2026年3月 時点の導入率	2022年 3月時点	2026年 3月計画
乗合	ノンステップバス	約80%	65.4%	80.0%
乗用	ユニバーサルデザインタクシー	25%	19.6%	67.6%

ノンステップバス



ユニバーサルデザインタクシー



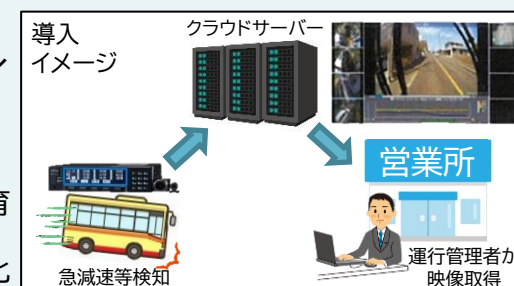
■ 安全性向上に向けた取り組み

- 運輸安全マネジメント制度のもと、輸送の安全に関する取り組みの継続
- 運輸防災マネジメントの取り組み開始

指差呼称による安全確認



- 路線バスへの通信型ドライブレコーダ・デジタルタコグラフの導入
 - 危険挙動通知機能の乗務員教育への活用
 - 運転士の拘束時間管理の厳正化



2021年度の取り組み

今後の取り組み

持続可能なまちづくりへの取り組み

■ UR都市機構と包括連携協定の締結

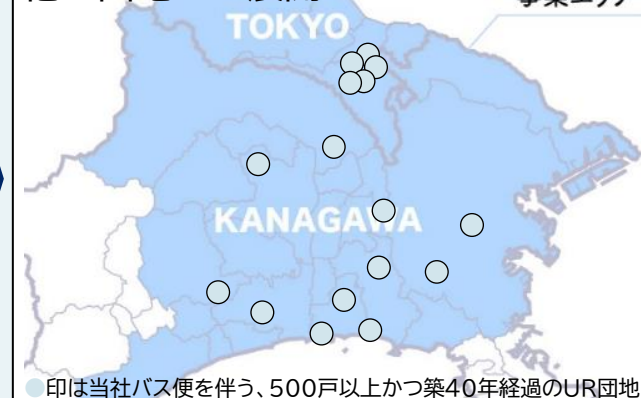
2022年3月包括連携協定締結



浜見平団地で、コミュニティ活性化等に向けた取り組み推進



他の団地への展開



地球環境の保全への貢献

■ 小山マテリアルリサイクルセンターの開設

使用済み飲料ペットボトルを原材料にペットボトルA級フレークの製造を開始し、ボトルtoボトルのリサイクルに貢献



ペットボトルA級フレーク



小山マテリアルリサイクルセンター

■ 地球温暖化防止の取り組み(省エネルギー)

- EVバスの新規導入
→環境負荷・運用コストを検証
- ハイブリッド車両への代替(タクシー)

■ 循環型社会への貢献(省資源)

- 超節水型バス洗車機の導入推進
- バス・タクシーへのリサイクル部品の使用、リサイクル部品の他社への販売



茅ヶ崎営業所で稼働している超節水型バス洗車機

2021年度の取り組み

社会課題解決の取り組み

- かながわSDGs
パートナーへの登録



- 不動産買取再販事業の開始
→良質な中古住宅の流通促進で空き家問題の抑制に貢献



今後の取り組み

- 介護予防事業、企業向けヘルスケア事業の展開
→高齢者や労働者の健康維持に貢献
- 学校水泳授業の受託
→学校施設の老朽化や教員の働き方改革への対応に貢献



介護予防事業



企業向けヘルスケア事業

ライフスタイルの変化に対応したサービスの提供

- 手洗動線、コートクローク、ワークスペースなど、新しい生活様式に対応した戸建分譲、VRを用いた内覧会の実施
- 洗濯代行、クリーニング宅配など新たなサービス提供



当社戸建分譲に設けられたコートクローク(左)、ワークスペース(右)(イメージ)

- 2021年度に開業した水泳・体操教室 本厚木校に学童保育を開設(2023年度予定)
- 外部施設にてテニススクール開業



2023年度に学童保育を開設予定の厚木MIRAIビル(当社所有)と体操教室



(参考)当社が伊勢原市にて直営で運営しているテニススクール

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

<お問い合わせ先>

神奈川中央交通株式会社 経営戦略部 IR担当 TEL:0463-22-8894